

プロセス重視、学習者中心 IBが日本の教育改革を促す

国際バカロレア(IB)200校提言を考える

文部科学省は「国際バカロレア (IB)」の実践校 (認定校・候補校) を 2018 年までに 200 校へ増やす目標を掲げた。狙いは何か? IB の教育とはどのようなものか? 認定校を目指す際の課題は何か? 文科省と IB 認定校・玉川学園への取材から探った。

グローバル人材育成のツール

国際バカロレア (IB) という、授業を英語で行うことによる語学力の向上や、国際的に通用する大学入学資格を得て海外大学への進学が有利になるなどの側面に目が行きがちであるが、文部科学省の着眼点はそれに留まらない。同省大臣官房国際課 国際協力企画室 室長補佐 佐々木邦彦氏は、「我々が注目したのは教育の中身そのもの」と話す。

IB 教育は、「探求する人」「考える人」 「コミュニケーションできる人」など 10 項目の学習者像 (図表 1) に沿った形で、協働型・課題解決型・探求型・体験型といった特色ある学びを展開する。

文科省は、このような IB の学び方が「生きる力」を育むという理念を掲げる新学習指導要領の目指す方向と軌を一にする。同時に、21 世紀の社会で求められるグローバル人材の育成に通じる有益なツールの一つになる (文科省・佐々木氏) と

見ている。

IB 実践校 200 校を目指す狙いは、「1 つは、日本の高校教育の多様化です。もう 1 つは、実践校で得られたエッセンスはそこで閉じるのではなく、波及効果として他の学校の参考になると考えられます。つまりは、日本の高校教育のカリキュラム改革にもつながる」と文科省・佐々木氏は説明する。

IB 実践校の拡大は、一部のエリート教育に留まらない、高校教育すべてに影響を与える可能性まで見据えているのだ。

国際的な大学受験資格

国際バカロレア (IB) は、国際バカロレア機構 (IBO、本部ジュネーブ) が実施する国際的な教育プログラムである。

プログラムは年齢ごとに分けられ、3〜12 歳向けのプライマリー・イヤーズ・プログラム (PYP)、11〜16 歳向けのミドル・イヤーズ・プログラム (MYP)、16〜19 歳向けのディプロマ・プログラム (DP) の 3 つがある。IBO の認定を受けた認定校

図表 1 IB を学ぶ人間像

Inquirers	探究する人
Knowledgeable	知識のある人
Thinkers	考える人
Principled	信念のある人
Open-minded	心を開く人
Caring	思いやりのある人
Risk-takers	挑戦する人
Balanced	バランスのとれた人
Reflective	振り返りができる人
Communicators	コミュニケーションできる人

でプログラムを修了し、最終試験を経て、45 点満点中 24 点以上を取ると、国際バカロレア資格 (IB デイプロマ) が取得できる。IB デイプロマは、世界約 2000 大学において、大学入試等に活用されている。

近年、IB 認定校は全世界で増加傾向にあり、2013 年 11 月現在、3671 校を数える。そのうち日本国内の認定校は 27 校。その多くがインターナショナルスクールで、一条校 (学校



文部科学省大臣官房国際課 国際協力企画室 室長補佐 佐々木邦彦氏

教育法第 1 条に規定されている学校) は、まだ 7 校に留まる。PYP と MYP は母国語での授業が認められているが、DP の基本言語は英語・フランス語・スペイン語に限られる。

このようななか、IBO との協議で、DP の一部科目の授業と試験を、英語に加えて日本語でも行うことが可能となり、2015 年の実施に向けてプログラムの開発が進められることになった。言語のハードルが下がったことで、今後、認定校の増加が期待されている。

この日本語 DP (日本語デュアルランゲージディプロマ) については後半で詳述する。

IB を実践する玉川学園

実際に IB 認定校を目指す際には、どのような課題があるの

か? 認定校の玉川学園 (東京都) を取材した。

玉川学園は、2007 年 4 月から中高一貫の IB クラスを設けている。学園 IB シニアスタッフ 高島健造氏は、IB 導入のきっかけを、「IB のミッションと、伝統的に国際教育に力を入れてきた本学園のミッションとの間に多くの共通点を見出したため」と説明する。

同学園が IB 教育で特に注目した点は次の 3 つだ。

- ① 学習過程を大切する…学習という成果を結果だけで判断せず、勉強をどのように進めていくかに重点を置く。
- ② 学習者が中心…教員が生徒に知識を与えるというスタイルではなく、生徒が持った疑問を解決していくにはどのような方法があるのかを導くのが教員の仕事になる。
- ③ 世界に通用するスタンダード…これからの若者が海外との関係が深くなることを考えたとき、日本のスタンダードだけでなく、国際規模で測れる教育であることは重要になる。

教員確保は大きな課題

以上の 3 点からは IB の特色がよくつかめるばかりでなく、日本の現在の教育方法とはまるで違うことが理解できるのではないか。

IB 認定校になるまでの大きな流れは図表 2 の通りだ。多くの手間を要する作業で、玉川学園の場合、認定校となるまでに 3 年を要したという。

審査の観点としては、学校の支援体制、教員の体制、カリキュラム、備品・設備の整備 (IT 環境、実験設備など)、蔵書の整備 (英語の図書など)、指導人数 (1 クラス 25 人程度) などがある。

このうち特に問題となるのが、教員体制の整備である。玉川学園・高島氏は振り返る。

「通常の教育を行ってきた 1 条校の教員に IB の教育を理解していただくと同時に、新たに教員を確保しなければいけません。両方を同時にやらなければいけないので苦労しました」

外国人教員は、どうやって確保するのかわ?

「IB 認定校は全世界で 3500 校程度ですから、IB の教員資格取得者はそれほどいません。大半のケースでは、その教科での業績などを元に採用してから、ワークショップに参加して資格を取ってもらいます。そういう意味でかなり日数がかかります」 (玉川学園・高島氏)

同学園 学園教学部次長 中谷晴彦氏は、外国人教員を受け入れる際の難しさを指摘する。

「外国人教員が日本の社会や日本型学校のシステムに馴染むかという問題があります。つまり、日本型のマネージメントスタイルが彼らにとっては不透明なものに映り、何でも明文化を求める彼らとの間で理解に齟齬が生じやすいという問題です。日本語が話せるから理解できるというものでもありません。このあたりで振り回されることは現実問題としてあります」

日本語 DP でも、外国人教員は必要になる。心構えとして留意しておく必要があるだろう。費用面でのハードルも高い。



玉川学園
IB シニアスタッフ
高島健造氏

経常費として支出されるプログラム運営費に加え、年間認定校加盟費や備品・設備の整備費用、人件費はもちろん、認定訪問時のIBOの来日費用や教員のワークショップ参加のための海外出張費などもかかる。

「経済的な負担は大きいですが、まだまだ取り戻せていないのが現状です」(玉川学園・高島氏)

大学の入口の問題

IB卒業生の進路について見てみよう。

玉川学園のIBクラスは、2013年3月に一期生7名が卒業した。7名のうち6名がIB資格を取得。取得できなかった1名も含めて7名とも大学へ進学している。7名のうち3名は海外の大学(カナダ2名、イギリス1名)、4名は国内の大

平洋大などには、IB資格者を積極的に評価する学部・学科がある。

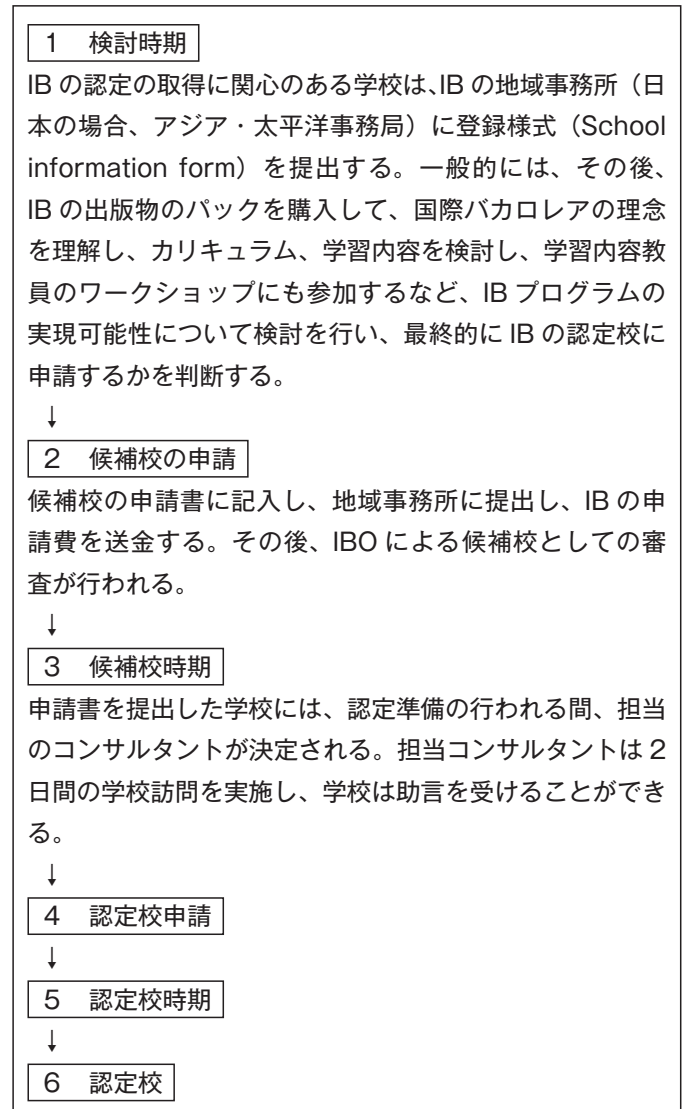
玉川学園・中谷氏は話す。

「文科省は、IB資格を有する者を大学入学資格として認めています。肝心の日本の大学の入口は狭い状況にあります。IB実施校を200校に増やすのはいいと思いますが、IB教育を受けた生徒は、経済的事情などもあって、全員が海外志向というわけではありません。受け入れ大学の準備ができていないというのが次の問題になると思います。IB実施校はそのあたりを深刻にとらえています」

文科省・佐々木氏も国内進路の狭さは認識している。「各大学とお話する機会には、IBのシステムについてご説明し、入試で活用することの重要性を訴えている」としている。

さらに問題なのは、大学の教育だ。玉川学園・高島氏は話す。「私たちが心配しているのは、大学生になったら、また元の勉強方法なのかということ。資料を作り、プレゼンをして、

図表2 国際バカロレア認定のステップ



文部科学省 HP より

学に進学している。

全世界の大学で評価されているIBではあるが、入学審査上、IBスコアがどのように取り扱われるかは留意を要する。玉川学園・中谷氏は説明する。「入学審査時、また入学後のIBスコアの取り扱いには、国や地域、大学によって差異があります。審査基準や入学後の単

位認定、奨学金支給条件等に、IBのスコアを明示している大学や、あるいは他の出願書類との総合評価で審査する大学等、取り扱いの違いがありますので、この点も出願時にはよく調べておく必要はあるでしょう」

深刻なのは海外よりも国内の進路だ。

日本の大学でIB資格者を評

価する場合、多くはAO型や帰国子女入試枠などに限られる。

IB入試と銘打っている学部・学科があるのは、岡山大学(全学部)、玉川大学、関西学院大で、2014年度入試からは横浜国立大も活用する予定だ。

その他、大阪大、名古屋大、国際教養大、慶應義塾大、上智大、早稲田大、立命館アジア太

質疑応答をするというIBスタイルで学んできた生徒たちが、大学入学後、また講義形式の授業になってしまおうというのは残念です。大学も教育内容を改革できると、生徒たちが社会へ出ていく上でより役立つのではないかと思います」

高校から高校へのヨコの波及効果だけでなく、高校から大学

へのタテの波及効果も期待されるところである。

3分の2が日本語で可能に

IB教育で今後注目される日本語DPでは、英語の割合はどのようになるのか？

DPのカリキュラムと科目の選択方法は図表3の通り。このうち下線で示した科目が日本語

DP実施対象科目等になる。日本語の科目を最大限選択したとすると、3分の2を日本語にすることができると。英語で行う科目は引き続き一部必要であるが日本語DPの導入により言語のハードルは一気に低くなる。もちろん、日本語DPで取得したIBディプロマも、世界中の他の言語のIBディプロマと全く

図表3 DPのカリキュラム

・DPのカリキュラムは、下記の6つのグループで構成。ディプロマ資格を取得するためには、上級レベル又は標準レベルとして、グループ1からグループ5までの科目を各々1つずつ選択し、さらにグループ6から芸術又はグループ1からグループ5の中からもう1科目選んで合計6科目を2年間履修する。

・DPは、授業、試験ともに英語、フランス語、スペイン語のいずれかで行われるのが基本である(一部では、試験的に中国語とドイツ語でも行われている)。

・下線は日本語DPの実施対象科目。

グループ名	科目例
1 言語と文学	言語A: 文学、言語A: 言語と文化、文学と演劇
2 言語習得	言語B、初級語学
3 個人と社会	ビジネス、 <u>経済</u> 、地理、 <u>歴史</u> 、情報テクノロジーとグローバル社会、哲学、心理学等
4 実験科学	<u>生物</u> 、 <u>化学</u> 、デザインテクノロジー、物理、環境システム
5 数学とコンピューター科学	数学スタディーズ、数学SL、数学HL、コンピューター科学
6 芸術	音楽、美術、ダンス、フィルム、演劇

さらに、ディプロマ取得のためには以下の3つの要件を満たす必要がある。

- Extended Essay (EE: 課題論文)**
生徒が学んでいる科目に関連した研究課題を決めて、自分で調査・研究を行い、学術論文にまとめる。
- Theory of Knowledge (TOK: 知識の理論)**
学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味して、理性的な考え方や客観的精神を養う。さらに、言語・文化・伝統の多様性を認識し国際理解を深めて、偏見や偏狭な考え方をただし、論理的思考力を育成する。
- Creativity/Action/Service (CAS: 創造性・活動・奉仕)**
教室を出て広い社会で経験を積み、いろいろな人と共同作業することにより協調性、思いやり、実践の大切さを学ぶ。

同等に評価される。

日本語DPは生徒の語学面での負担を軽減するだけでなく、学校にとってもコスト面で負担減となる。

つまり、外国人教員を配置する割合は減り、各学校にいる日本人の教員が、IBスタイルの指導法を学び、教授することで対応可能になるのだ。IBの教員資格を取るためのワークショップは、基本的に海外で行われているが、今後、日本語DPのワークショップは国内でも行われることになる。学校はワークショップのための海外出張費を組む必要もなくなる。

「今に比べれば、日本の一条校で対応しやすくなる」と、文科省・佐々木氏は説明する。

しかし、課題もある。玉川学園・高島氏は話す。

「IBの教室で行われていることは、非常に難しいと思います。教員があまり指導権を握りすぎていけないし、全然指導しないのもいけない。今までの日本のやり方ではできない部分であるので、一つの大きな課題

になるのではないかと思います。まさに戦後教育がそうでしたが、形だけ借りてきてやるとなると失敗するのではないかと思えます。基本的なミッションの部分をしつかり確認して行わないと難しいと感じています」

言語が変わっても、IB教育の本質の部分は変わらない。IBの理念を理解し、教室で実現できるか、日本人教員の力が問われる。

玉川学園・中谷氏も指摘する。

「ペーパーテストの点数が伸びれば具体的な成果がわかりますが、IBは点数を求めるものではないので、目に見える具体的な成果が得られず、つかみにくい」という感覚があります。私たちは、実利性や即効性で考えてしまいがちですが、生徒の成長はそうした基準では捉えられません。大事なことは、IBディプロマを取得して、高校を卒業しても、完成形ではないということだと思います。あくまで、グローバル人材の基盤ができたということだと思います。そこをどう理解するか、教員には問われてくると思

います」

公立校で導入の動き

2013年5月の教育再生実行会議第三次提言で、日本語DPの開発・導入を進め、認定校を200校に増やすことが提言された。同月に東京学芸大学を中心に、国際バカロレアに関心を有する高校等によって構成される、日本語DPを活用したIBの導入に向けた連携・情報共有等のための「Dual Language Diploma 連絡協議会」が設立された。

同年秋には早くも一条校が5校とインターナショナルスクール1校が新たにIBOに候補校申請をした。文科省・佐々木氏は「教育界のみならず、経済界等においても潜在的に相当関心は高い」と見ている。

今のところIB実施校への直接の助成措置はないが、「日本語DPは一律のコストダウンにつながるプログラムで、間接的なサポートになる」（文科省・佐々木氏）。また、来年度概算要求中の「スーパーグローバル

ハイスクール」(SGH)にIB認定校等が申請する可能性もあり得る。

公立校での導入がどこまで進むかという問題もあるが、すでにいくつか動きが出てきている。東京都は、東京都立国際高等学校で2014年度から英語による授業を開始し、IB認定校を目指すとしている。札幌市は、2015年開校予定の中高一貫の市立札幌開成中等教育学校でIB認定校を目指すとして、実現すれば公立の中高一貫校では全国初となる。また佐賀県教育委員会は、県立高校でIB導入に向けて検討をはじめた。

公立校でIBを成功させるには、「その自治体で進めようとする教育、グローバル人材育成の方向性とIBの教育像が一致し、IBの導入がその大きな推進力となるという理解が進むことが大前提になる」と、文科省・佐々木氏は見ている。

IBで日本の教育は変わるのか？ 関係者の本気度が問われてくる。

(取材・文/沢辺有司)